慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中村勝範編『満州事変の衝撃』
Sub Title	Review NAKAMURA, Katsunori ed. "The Impact and Reaction of the Manchurian Incident"
Author	増田, 弘(Masuda, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1997
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.70, No.5 (1997. 5) ,p.151- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19970528-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

中村勝範編『満州事変の衝撃』

一

一九九五年八月、中国東北地方・旧満州の主要四都市（大連・瀋陽・長春・ハルビン）を列車で旅する好機に恵まれた。元来日本外交史を講じ、二〇年余もこの分野の研究に従事していながら、近代日中関係史の眼目ともいうべき旧満州を実地見聞していないことに若干の気後れがあった。はたしてその収穫たるや、改めて歴史の峻厳さに身を硬くせざるをえなかった。いわずもがな、日本外交に大きな転機をもたらした一九三一年九月一八日の満州事変勃発の現場、柳条湖のことである。実質的に日本はこの地から太平洋戦争へと踏み出した。一体首謀者である関東軍の石原莞爾中佐・板垣征四郎大佐は何を考え、行動を起こしたのか。政府の浜口雄幸首相や幣原喜重郎外相はこれをどう抑えようとしたのか。あるいは軍中央部、マスコミ、財界、国民世論はどうであったのか。また張学良・蔣介石ら中国側、アメリカやイギリス、国際連盟はどのように対応したのか等々、既成の学説を再検証したい想いに駆られた次第である。

さて本書は、上記のような立場からして、きわめてタイムリーで好企画な論文集であり、学術的に日本近代政治外交史の空白を埋める専門書として高い評価を得ることを疑わない。そもそも本書は、一三人から成る執筆陣の恩師たる中村勝範先生の慶應義塾大学退職を記念する事業として始まった。その企図するところは、満州事変を「近代日本政治史の展開において書き落とすことのできぬ事件」（まえがき）と位置づけ、一九三一年の事変勃発の前後から一九三三年の連盟脱退に至る期間を対象とし、日本の政党、官界、財界、言論界、民間研究団体の国内的視点と、イギリス、中国、朝鮮の国際的視点から、満州事変への各対応を分析し考察して、事変の全貌を体系的に提示することにある。以下、四〇〇頁を越す大著であるが、所収論文の要旨を順次紹介し、本書の全体像を明らかにしたい。

二

まず国内の政治勢力を扱った九論文中、政党に焦点を当てた前部三篇、すなわち酒井論文の「民政党の反応」、玉井論文の「政友会の対外強硬論」、小栗論文の「満州事変と無産政党・共産党」から取り上げる。

民政党は事変以前、浜口雄幸を首班とする政権の与党であり、浜口遭難後は若槻礼次郎を後継とした。その対中国政策は、幣原外交の下で不干渉主義、つまり日中提携を本旨とする穏健な路線であった。これに対して野党政友会は、周知のとおり、民政党内閣の外交政策を「軟弱外交」と批判して止まなかった。このような両党の政権争奪をめぐる熾烈な確執を踏まえながら、論者は、民政党機関誌『民政』に掲載された党幹部の発言、政策提言、施政方針などを分析の対象とし、同党の対応の変化を論考する（以下の諸論文もこのパターンを踏襲している）。

事変前の『民政』は、幣原外相の対中国政策を比較的良好とみなし、満州の鉄道問題（中国側による満鉄平行線建設の件）に関しても、楽観的見解を表明していた。その背後には中国を将来の有力な市場として期待する見解があった。しかし一九三一年四月に若槻が首相並びに党総裁に就任以後、日中間にトラブルが頻発した。七月の万宝山事件がその最たるものであったが、民政党は中国に対する非難を控えた自制的態度を示した。九月の事変発生の時点でも、与党の立場から「満州における領土的欲望を有しない」との政府の姿勢を支持し、中国側の非を鳴らすものの、わが国に自制を求める態度に変化はなかった。

ところが中国政府が連盟に提訴し、連盟の対日姿勢が厳しくなる一〇月下旬以降、『民政』のスタンスに変化が現れた。それまで強調されてきた日中の相互理解による「共存共栄」の建て前が影を潜め、代わって国際的影響を深めた錦州爆撃を「極く軽少な事」とするなど、関東軍の軍事作戦の拡大を追認し、連盟批判をも強めていく。そして一二月に政権を政友会に奪われ、翌三二年二月の総選挙で民政党は大敗すると、国民世論に迎合するようにその対外態度が硬化していく。すなわち、三月に満州国が成立し、九月に「日満議定書」調印により日本が満州国を承認すると、民政党はこれを当然とみなし、満蒙問題をわが国の死活問題と受けとめた。反面、満州国の現状は多難であるとし、国際的認知の必要性を重視した。とすれば、連盟の対日批判には慎重に対処してしかるべきであったろうが、一〇月、リットン報告書および連盟に対して反発を強める。このあ

たりに、同党の世論へのすり寄りが顕現したといえよう。三三年三月の日本の連盟脱退以後、民政党は世界的孤立を回避して国際協調を訴えたものの、もはやその限界は明白であった。

他方、政友会の動向であるが、幣原外交の対角線上に位置する立場から、第二次若槻内閣の対中国政策を終始攻撃した。万宝山事件などを契機に国内世論が硬化していくと、同党はこれを追い風として、対満蒙積極政策を精力的に説き続ける。その推進役が松岡洋右と森恪であった。松岡は「満蒙生命線論」の見地から、「満蒙より我が大和民族が退却する日は大和民族の生存権が否認させられる時である」と壮語した。また森は、田中義一内閣の外務次官として東方会議を主宰したとおり、幣原外交攻撃の急先鋒であり、同党の対中国政策をより強硬論へと先導した。とりわけ中国側による「露骨なる敵対的排日行動」に対しては「国力の発動」を示唆するなど、陸軍との連携すら辞さなかった。

したがって政友会は、事件勃発に際しては従来の幣原軟弱外交がもたらした災いとみなし、関東軍の軍事行動を当然の措置として支持した。そしてついに政権を奪い、犬養毅内閣が誕生するが、長年日中関係改善に腐心してきた犬養自身は党内の強硬派と一線を画した。ただし三二年二月の総選挙での大勝は党内強硬派に対する世論の圧倒的支持を意味したのであり、しかも五・一五事件で犬養はテロの犠牲となる。「もし」は歴史に禁句とされるわけであるが、犬養の死がなければ、日中関係の危局はもう少し別のものとなったかもしれない。ともかく斉藤実内閣成立後の同党は、リットン報告書に反発を強め、満州国への承認に躊躇することはなかった。それどころか松岡が連盟脱退の花形として内外から脚光を浴びるに至る。

ところで政権党からほど遠いとはいえ、二つの無産政党（社会民衆党と全国労農大衆党）と日本共産党は満州事変にどのように対応したのか。まず社民党は、事変以前、日本の中国進出に否定的態度を取り続けていたにもかかわらず、事変発生後二か月も沈黙を守り、結局事変を肯定した。要するに「社会主義日本の建設のために満蒙権益は必要不可欠である」との主張であり、吉野作造ら支持者を失望させた。このような変化の背後には、直前に行われた全国的な府県議会選挙での敗北があった。そのため同党は事変支持の国民世論に同調することを党方針として決定したわけである。これに対して労農党は、事変勃発直後から、従来の反戦論の見地により事変反対を鮮明にした。しかし党幹部の中には満蒙権益擁護の立場から党方針に反対する者が

現れ、党内は動揺した。しかも総選挙での反戦論が一般大衆から甚だ不人気であったため、以降、その主張と運動は沈滞を余儀なくされた。

以上の無産政党と比較すると、共産党はいち早く事変の危機を訴え、一貫して侵略戦争反対の闘争を行ったとされているが、しかしその運動は全国的規模で実施されたわけでなく、従来の学説は針小棒大すぎること、また同党の大衆への影響力は無きに等しい状況にあったこと、しかも同党の反戦論は平和主義者の反戦論とは異なり、コミンテルンの意向に従うものであった。

三

次に準政治的組織の対応を扱った三論文、吉田論文の「国維会の成立と思想活動」、内川論文の「財界のアピールと財界人の時局観――日本経済連盟会を中心として」、翟新論文の「東亜同文会の中国観」、そして指導的知識人の対応を扱った三論文、坂本論文の「満州事変における国際協調外交の模索――石井菊次郎を中心として」、加地論文の「国際協調論者田川大吉郎における対外認識の矛盾」、沢田論文の「徳富蘇峰の欧米観」について触れたい。

「国維会」は、大正末頃より政党政治の腐敗を問題とし、日本の伝統的な道徳・風教の頽廃に危機意識を抱く保守グループ、たとえば内務官僚、貴族院議員、軍人、外交官、財界人、学者など幅広い人脈を擁して、事変直後に設立された。彼らにとって事変の勃発は、大胆な国内改革と満蒙問題を含む大陸政策改善の好機であった。したがって同会は、五・一五事件を批判しつつも、イデオロギー的には斉藤・岡田両挙国一致内閣に親和的であり、後藤文夫ら有力メンバーをこれら内閣に入閣させ、いわゆる新官僚運動を展開した。他方、外交政策面では、欧米や連盟不信を基盤とし、満州経営のためには連盟脱退や国際的孤立をやむなしとしつつ、日本と満支、ひいては東洋諸国の一体化（道義的結合）を提唱するとの独善的態度を示した。

一九二二年に創設された戦前の代表的経済団体である「日本経済連盟会」（会長は団琢磨）は、事変勃発直後に機関誌『経済連盟』を刊行し、諸外国に日本の立場を訴える役割を果たした。その論旨は、個人的には「満蒙生命線論」といった当時の風潮に疑義を呈する見解もみられたが、総じて、経済的観点から中国との紛争における日本の正当性を欧米諸国、連盟、国際商業会議所などにアピールするなど、政府の立場を擁護するものであった。

「東亜同文会」は日清戦争後に積極的な大陸政策を主張

し、かつ中国保全や助成等を会の綱領として一八九八年に成立した。元来政治色よりも文化色の濃い組織であったが、事変が発生すると俄然政治色を強め、事変を肯定するとともに既得権益保持の言論を展開したばかりでなく、軍部の軍事行動を支持していく。反面、同会は満州国成立から連盟脱退の危局を迎えると、日本と欧米との在中国権益をめぐる対立打開を図り、国際的孤立からの脱却を求めると同時に、「亜細亜連盟」の試みを通じて日中関係改善へと動くといった二重性を示した。

では各界の知的指導者はいかなる役割を果たしたであろうか。まず石井菊次郎は外務次官、大隈内閣外相などを努めた官界のエリートであり、「石井・ランシング協定」の締結者としても知られる人物である。事変勃発時にはすでに外務省を退官し、枢密顧問官の地位にあったが、連盟の日本代表や同理事会議長、また日本連盟協会会長でもあったことと、「連盟を中心とする国際協調の平和的政策（換言すれば侵略政策の否認）こそ日本外交の基軸である」との信念に基づき、積極果敢な提言を行った。すなわち、石井は事変を当初から出先軍部による策動と見て、政府と軍中央がこれを統制するよう求めたばかりでなく、満州における軍事的拡大、満州国樹立に対して阻止すべきことを主張した。半面、連盟や国際世論に対して、「日本の軍事行動は自衛権に基づき、不戦条約や連盟規約に違反しない」との立場を取りつつ、国内世論に対しては連盟脱退の非を訴えた。

田川大吉郎は、大正期、尾崎行雄とともに普選や軍縮実現に努め、連盟を中心とする国際協調主義・平和主義を掲げた政界の希少なリベラリストとして知られる。彼は上記の観点から、満州・上海事変を批判し、日本の連盟脱退に反対するなど傑出した存在であったが、その一方で、満蒙が中国主権の及ばない「特殊地域」であると唱え、この観点からワシントン体制を部分否定するとの矛盾をも内包していた。

徳富蘇峰は、明治期より論壇の雄として高い知名度をもち、大正・昭和期においても『東京日日新聞』などを舞台に世論形成に絶大な役割を果たしたウルトラ・ナショナリストであった。彼は事変に際して、「日本軍の行動は正当防衛であり、中国こそ日本の特殊権益を脅かす暴戻な国である」との善悪二元論に立脚し、中国非難に終始した。またアメリカや連盟が対日批判を強めていくと、アメリカの過去における「膨張的帝国主義」に論及し、これをもってその日本批判は当たらないと反論する一方、日本は「大ア

ジア主義の盟主」として欧米の包囲網に対抗するよう国民世論に訴えた。その意味で、蘇峰はまさしく扇動的なイデオローグの典型であったが、同時に時代思潮の体現者であったともいえる。

四

転じて、国際的対応の視点を扱った最後部の四論文、浅野論文の「イギリスの同情と批判」、黄論文の「満州事変と中国国民党」、中村論文の「満州事変と中国共産党」、文論文の「満州事変と朝鮮民族」の各要点に触れたい。

イギリスでは、日本の武力発動に対し、錦州爆撃以前は同情論が強く、対日理解が示されていたが、関東軍による錦州爆撃を契機に対日批判が高まった。つまり日本の行動そのものが不戦条約や連盟規約、九か国条約に違反するとの認識が生まれ、経済・外交上の対日制裁が議論されるようになった。ただしイギリス政府は制裁に反対し、連盟による現地調査の実施を選択した。新聞論調でも、日本を断罪するものは一部に止まり、連盟による平和的解決に期待する姿勢が見られた。ところがイギリス権益の中心である国際都市の上海に事変が飛び火すると、もはや政府も新聞も同情論から離れ、対日非難を鮮明にした。さらに満州国の建国と日本の承認は一層彼らの不信感を強めた。それでも、日本の連盟脱退後も極東地域での事態の好転を期待する論調は失われなかった。

では肝心の中国の対応はどうであったのか。関東軍がわずか半年で満州を制圧できた一因は、張学良と蔣介石の無抵抗主義の方針にあった。その背景には、北伐後の反蔣戦争に伴う国民党政府の政治的・軍事的不安定性があったこと、張は自己の東北軍の勢力温存を最優先したこと、蔣は日本軍の軍事行動が挑発に止まらず、満州制圧にある以上、日中交渉では現状肯定を余儀なくされると考えたこと、むしろ反蔣派の広東臨時政府が日中直接交渉を主張したが受け入れられなかったことがあった。そこで中国は連盟に事変の解決を委ねたが、蔣自身は連盟にあまり期待せず、むしろ日本に対抗できる体制を築くため、掃共作戦を中止させ、国民党内部の統一を促進した。その後犬養首相の密使、萱野長知と旧広東派との間で満州の張勢力を排斥する交渉が密かに進められたが、犬養の死により挫折し、その結果、満州問題を未解決にしたまま日中戦争という最悪の事態を迎えるに至る。

この間の中国共産党の動向であるが、国民党政府軍の厳しい弾圧の前に、党中央と省境の農村地帯に分散していた

地方の関係は途絶しがちであり、したがって、事変勃発に際しても各地方組織は中央の指令に対して独自の見解と行動を示した。すなわち、党中央は事変の目的を日本帝国主義がソ連に侵攻する計画の一段階であり、ひいては資本主義諸国連合による反ソ連戦争の準備であるとの見解を提示した。とすれば、ソ連防衛・中国革命保持のため「反日反帝・反国民党」闘争を推進する政策が実施されねばならなかった。もちろんこのような認識は党中央の独創ではなく、コミンテルンの意思を受容した結果であった。ところが満州省党委員会をはじめ、陝西省、四川省などの地方指導部は反日闘争に消極的であったり、反日と反帝運動に段差があったり、党中央の意向に沿うものではなかった。そのため党中央は闘争政策に対する地方の独自の解釈に厳しい批判を加えて、党内の見解を統一していった。

さて日韓併合により日本の植民地となった朝鮮は、事変勃発以後、「大陸兵站基地」として活用され、日本の植民政策が一段と厳しくなった。その結果、朝鮮内部での反日運動は一部を除いてほとんどが対日協力に転向したか沈滞に陥った。その底流には次のような事実が隠されていた。事変以前、朝鮮民族は在満州朝鮮人の安全問題に関心をもち、万宝山事件でも中立的認識を示したが、事変以後、中国の対外依存態度や連盟・アメリカの満州問題への干渉を非難するようになった。同時に、従来の非現実的な歴史認識から国際政治の力学、強大国の自国中心主義に目覚め、日本の国力と国際的地位を再認識しはじめた。こうして事変前の朝鮮社会に蔓延していた反日ムードおよび反日強硬闘争も低下せざるをえなかったのである。

五

以上、諸論文の要旨を明らかにした。最後に全体への感想を付して結語としたい。

本書を評価できる点は三つある。まず第一は、埋もれていた事実を発掘し、近代日本政治外交史のターニングポイントである満州事変の実態をより立体化し、その屈折点を鮮明にしたことである。とりわけ与党民政党、無産政党、国維会、東亜同文会などの姿勢の変化とか、イギリス諸新聞の多面性、中国国民党・共産党内部の不統一性、また朝鮮民族の対日態度の変化など、先行研究（『太平洋戦争への道』『日米関係史』その他）で従来見落とされていた実状を浮かび上がらせた学問的功績は大きい。

第二は、論文全体のバランスが取れていることである。とかくこの種の大論文集では、論文間の不統一の荒さが目

に付くものである。その意味で、論文個々の内容とは別に、論文全体の質量の均質性と統一性がもっとも重要となる。本書の場合、事変直前の万宝山事件から、事変勃発以後の錦州爆撃、中国の連盟提訴、犬養内閣成立、スティムソン宣言、上海事変、満州国建国、五・一五事件と斉藤内閣成立、満州国承認、リットン報告書と連盟脱退へと至る時期に限定し、いわばこれを縦の基軸とした上で、各論者が各自の領域を横軸に設定するとの方式を徹底させていることである。これが読者の理解を容易にし、興味を注ぐ効果をもたらしている。この点での二人の編集者（内川・玉井）の労を多としたい。

そして第三は、上記二点とも関係するが、日本の内外の両視座から満州事変にアプローチするとの所期の目標を達成していることである。もちろん国内的組織や人物が国際的組織に比して上回っていることや、当初の編集構想にあった日本軍部、アメリカやフランスが欠落したことが惜しまれるが、第一点で示したとおり、その不足を補って余りある玉稿が揃っている。

ただし本論文集の「扇の要」ともいうべき序論ないし結論があってしかるべきであろう。つまり、これら一三の多角的アプローチをもって満州事変の実態を分析したことにより、日本近代史の一体いかなる実像と虚像を解明できたのかが総括的に提示されてしかるべきであったろう。あるいは、国民世論が事変前後に「満蒙聖域論」に傾斜していき、それが軍部はもとより政党、マスコミ、経済界にまで一大影響を及ぼしたのならば、一体それがどのような今日的意義をもつのかといった問題提起もなされてよかったのではなかろうか。時間的制約のなかでの共同作業ゆえ、編集者の呻吟は尽きないと推察するが、将来の課題となれば幸いである。

（勁草書房、一九九六年刊）

増田　弘